令和7年度 一般会計補正予算(第4号)について

■第4号

補正事業数 19件

補正予算額 1, 165,918千円

1. 高齢者見守り支援事業経費

10,250 千円

75歳以上の一人暮らし高齢者を主な対象に、熱中症予防啓発を目的とした個別訪問を実施している。来年度は訪問を早期に開始し、予防啓発を効果的に推し進めていくため、啓発用グッズやリーフレット等を今年度内に準備する。

【高齢者福祉課】

2. 地域活動支援センター物価高騰対策支援金事業経費

260 千円

障害のある方の日常生活等を支援する区内の地域活動支援センター(10 施設)に対し、物価高騰に係る区独自の支援金を、対象期間を延長(令和7年9月末から12月末へ)して支給する。

【障害福祉課】

3. 介護サービス事業所物価高騰対策支援金支給事業経費

19,818 千円

区内の介護サービス事業所(113 事業所)に対し、物価高騰に係る区独自の支援金を、 対象期間を延長(令和7年9月末から12月末へ)して支給する。

【介護保険課】

4. 妊婦のための支援給付事業経費

20,853 千円

国の「妊娠出産子育て支援交付金」を活用し、妊娠・出産子育て期の経済的支援を行っている。当初の見込み以上に利用が想定されるため、補正予算を計上する。

【健康推進課】

5. ベビーシッター利用支援事業(一時預かり利用支援)経費

85.081 千円

保護者のニーズが高まるとともに、事業の認知度向上による利用の増加が見込まれる。 また、令和 7 年度より、対象年齢及び上限時間を拡大したことにより、経費の不足が見 込まれるため、補正予算を計上する。

【子育て支援課】

6. 幼稚園·保育所等物価高騰対策事業

17,271 千円

区内保育施設等に対し、長引く物価高騰に対する支援として、東京都の事業を活用し、 光熱費や給食材料費に係る補助を行う。

【保育課/保育支援担当課】

7. 保育所における熱中症対策事業

13.652千円

子どもたちの熱中症対策を強化するため、東京都の事業を活用し、保育施設へ熱中症対策に資する物品購入費を支援する。

【保育課/保育支援担当課】

8. そのほか歳出予算・歳入予算・繰越明許費・債務負担行為 12 件 998, 733千円